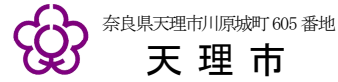


**統一的な基準による連結財務書類について
(令和 3 年度決算)**

**令和 5 年 3 月
奈良県天理市**

令和3年度
統一的な基準による天理市決算ハイライト



奈良県天理市川原城町605番地

天理市

大和青垣に囲まれた歴史と文化が光る共生都市・天理

連結貸借対照表の要旨

(令和4年3月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	109,003,667	固定負債	50,892,519
有形固定資産	104,106,252	地方債	33,252,498
事業用資産	40,551,019	長期未払金	5,015
インフラ資産	63,103,456	退職手当引当金	3,696,140
物品	451,776	損失補償等引当金	0
無形固定資産	1,633,985	その他	13,938,866
投資その他の資産	3,263,430	流動負債	5,545,837
投資及び出資金	37,993	1年内償還予定地方債	4,236,974
長期延滞債権	494,465	未払金	416,788
長期貸付金	3,125	未払費用	0
基金	2,030,807	前受金	41
その他	928,523	前受収益	0
徴収不能引当金	△231,483	賞与等引当金	423,206
流動資産	9,356,722	預り金	258,075
現金預金	6,171,726	その他	210,753
未収金	701,881	負債合計	56,438,356
短期貸付金	0	純資産の部	
基金	2,545,656	純資産合計	
棚卸資産	6,435	61,922,033	
その他	2,717		
徴収不能引当金	△71,693		
資産合計	118,360,389	負債・純資産合計	118,360,389

一般会計等貸借対照表の要旨

(令和4年3月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	61,602,248	固定負債	25,288,358
有形固定資産	57,918,518	地方債	21,857,786
事業用資産	40,114,424	長期未払金	0
インフラ資産	17,569,271	退職手当引当金	2,800,879
物品	234,824	損失補償等引当金	0
無形固定資産	12,197	その他	629,711
投資その他の資産	3,671,534	流動負債	2,960,932
投資及び出資金	2,592,313	1年内償還予定地方債	2,573,917
長期延滞債権	398,064	未払金	0
長期貸付金	1,775	未払費用	0
基金	860,632	前受金	0
その他	0	前受収益	0
徴収不能引当金	△181,250	賞与等引当金	337,565
流動資産	4,183,875	預り金	49,450
現金預金	2,148,523	その他	0
未収金	92,136	負債合計	28,249,290
短期貸付金	0	純資産の部	
基金	1,964,241	純資産合計	
棚卸資産	0	37,536,833	
その他	0		
徴収不能引当金	△21,025		
資産合計	65,786,123	負債・純資産合計	65,786,123

- ※1. 対象範囲 (対象とする会計)
 一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計
 ※2. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
 一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金を除いた部分を普通会計としています。
 ※3. 表示単位未満の金額を四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
 ※4. 将来負担に関する情報 (地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)
 イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 24,431,685千円
 ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
 ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入金見込額 5,618,900千円
 ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 488,759千円
 ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,884,872千円
 ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
 ト. 連結実質赤字額 なし
 チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
 リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 3,364,773千円
 ス. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 3,023,901千円
 ル. 地方債の償還等に要する経費として基幹調整需要額に算入されることが見込まれる額 21,915,765千円
 ※5. 重要な非資金取引
 減価償却費 1,852,511千円
 賞与等引当金 337,565千円
 退職手当引当金 332,501千円
 徴収不能引当金 -9,771千円

一般会計等行政コスト計算書の要旨

(自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト	
経常費用	25,506,822
業務費用	11,789,634
人件費	5,350,330
職員給与費	4,226,178
賞与等引当金繰入額	337,565
退職手当引当金繰入額	332,501
その他	454,085
物件費等	6,209,475
物件費	4,170,397
維持補修費	186,567
減価償却費	1,852,511
その他	0
その他の業務費用	229,829
支払利息	89,552
徴収不能引当金繰入額	-9,771
その他	150,078
移転費用	13,717,189
補助金等	5,493,102
社会保障給付	5,109,213
他会計への繰出金	3,083,607
その他	31,266

経常収益

経常収益	857,005
使用料及び手数料	296,842
その他	560,163
純経常行政コスト	24,649,817
臨時損失	7,955
臨時利益	17,163
純行政コスト	24,640,610

※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	24,369,000
(2)教 育	21,017,595
(3)福 祉	3,347,885
(4)環 境 衛 生	3,112,249
(5)産 業 振 興	970,069
(6)消 防	88,806
(7)総 務	5,012,914
合 計	57,918,518

一般会計等純資産変動計算書の要旨

(自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日)

(単位:千円)

前年度末純資産残高	35,820,642
純行政コスト(△)	△24,640,610
財源	26,356,800
税収等	16,917,258
国県等補助金	9,439,542
本年度差額	1,716,191
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	0
無償所管替等	0
その他	0
本年度純資産変動額	1,716,191
本年度末純資産残高	37,536,833

(注1) 一般会計等貸借対照表、一般会計等行政コスト計算書、一般会計等純資産変動計算書、一般会計等資金収支計算書及び連結貸借対照表は、統一的な基準により作成しました。

(注2) 連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではありません。

一般会計等資金収支計算書の要旨

(自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日)

(単位:千円)

【業務活動収支】	
業務支出	23,536,822
業務費用支出	9,819,633
人件費支出	5,223,069
物件費支出	4,368,774
支払利息支出	89,522
その他の支出	138,269
移転費用支出	13,717,189
補助金等支出	5,493,102
社会保障給付支出	5,109,213
他会計への繰出支出	3,083,607
その他の支出	31,266
業務収入	26,633,921
税収等収入	16,971,584
国県等補助金収入	8,793,551
使用料及び手数料収入	294,517
その他の収入	574,469
臨時支出	7,955
臨時収入	5,552
業務活動収支	3,094,696

【投資活動収支】

投資活動支出	4,367,385
公共施設等整備費支出	3,098,122
基金積立金支出	1,195,939
投資及び出資金支出	70,838
貸付金支出	2,496
その他の支出	0
投資活動収入	1,519,474
国県等補助金収入	640,640
基金取崩収入	807,431
貸付金元金回収収入	2,627
資産売却収入	68,777
その他の収入	0
投資活動収支	△2,847,911

【財務活動収支】

財務活動支出	2,649,635
地方債償還支出	2,649,635
その他の支出	0
財務活動収入	3,214,299
地方債発行収入	3,214,299
その他の収入	0
財務活動収支	564,664
本年度資金収支額	811,448
前年度末資金残高	1,287,624
本年度末資金残高	2,099,073
前年度末歳計外現金残高	59,300
本年度歳計外現金増減額	△9,850
本年度末歳計外現金残高	49,450
本年度末現金預金残高	2,148,523

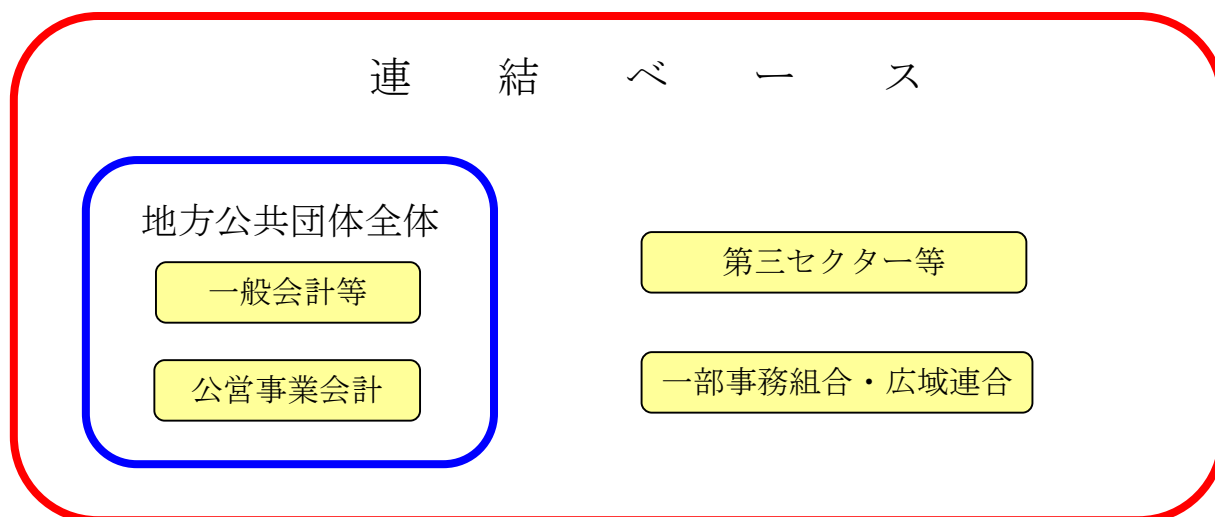
令和3年度決算 連結財務書類

1. 連結財務書類

(1) 連結の目的と必要性

天理市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、公営企業会計で上下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は一般会計等のみで成り立っているのではないため、本当の天理市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、一般会計等や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



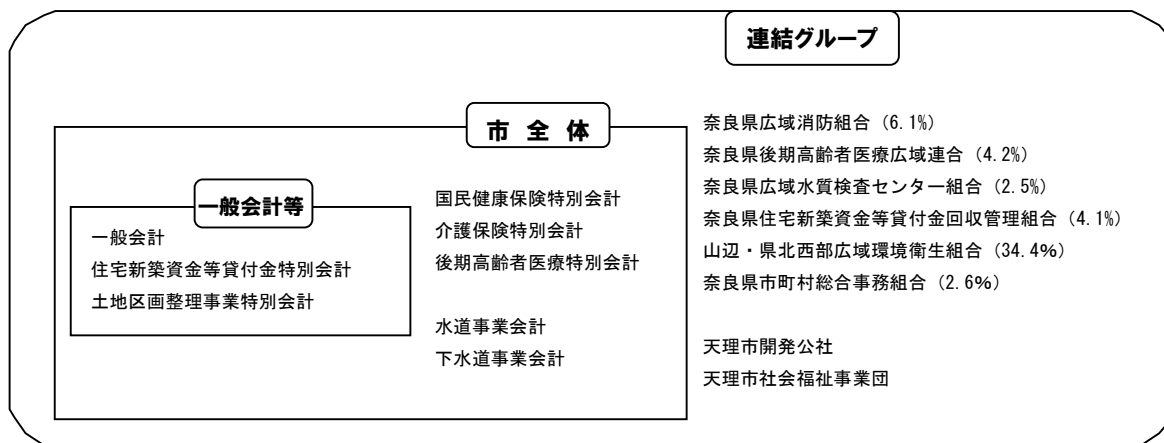
〔連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ〕

(2) 連結の範囲

公営事業会計（企業会計である水道事業会計等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、天理市が資本金、基本金を50%以上出資している第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。

以上から本市における連結の対象範囲は、一般会計等（一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計）、特別会計（3会計）、公営企業会計（2会計）、一部事務組合・広域連合（6団体）、第三セクター等（2団体）としています。

なお、一部事務組合・広域連合は比例連結（次頁※参照）、それ以外は全部連結（100%連結）となります。



〔令和3年度 連結の範囲〕

※比例連結：各団体が原則として規約に基づく経費負担割合に基づき連結すること。例えば、山辺・県北西部広域環境衛生組合の連結割合は34.4%なので、当該団体の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書にそれぞれ0.344をかけた金額を連結（合算）します。

(3) 連結財務書類作成のながれ

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類とといいます。

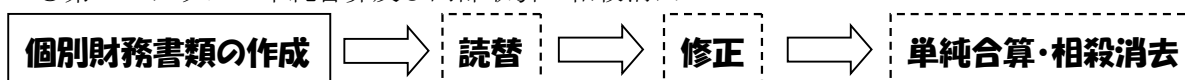
民間企業では各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するに当たって大きな問題は生じませんが、地方自治体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず、一般会計等で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも会計基準によって法定決算書類に表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目にそろえるため、一般会計等に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するために、各会計固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、一般会計等に準じて新たに作成・計上を行っています。また、連結財務書類は、連結グループという1つの行政サービス実施体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は、内部取引とみなし原則としてすべて相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第1ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第2ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正
- 第3ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去



〔連結財務書類作成のイメージ〕

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなして、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、一般会計等に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、第三セクター等はそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための読替を行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、一般会計等に準じて算定し計上しています。

なお、一般会計等から連結対象会計・法人等への出資金、資本投資、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

[令和3年度 連結貸借対照表]

(単位：千円)

資産の部	令和3年度	負債の部	令和3年度
固定資産	109,003,667	固定負債	50,892,519
有形固定資産	104,106,252	地方債	33,252,498
事業用資産	40,551,019	長期未払金	5,015
インフラ資産	63,103,456	退職手当引当金	3,696,140
物品	451,776	損失補償等引当金	0
無形固定資産	1,633,985	その他	13,938,866
投資その他の資産	3,263,430	流動負債	5,545,837
投資及び出資金	37,993	1年内償還予定地方債	4,236,974
長期延滞債権	494,465	未払金	416,788
長期貸付金	3,125	未払費用	0
基金	2,030,807	前受金	41
その他	2,030,807	前受収益	0
徴収不能引当金	△ 231,483	賞与等引当金	423,206
流動資産	9,356,722	預り金	258,075
現金預金	6,171,726	その他	210,753
未収金	701,881		
短期貸付金	0		
基金	2,545,656		
棚卸資産	6,435	負債合計	56,438,356
その他	2,717	純資産の部	令和3年度
徴収不能引当金	△ 71,693	純資産合計	61,922,033
資産合計	118,360,389	負債・純資産合計	118,360,389

(2) 連結貸借対照表

令和4年3月31日現在における連結の資産総額は1,183.6億円となっています。会計別の主な内訳は一般会計等が657.9億円、水道事業会計が165.3億円、下水道事業会計が354.5億円等となっています。一方、連結の負債総額は564.4億円となりました。主な内訳は、一般会計等が282.5億円、水道事業会計が46.9億円、下水道事業会計が222.7億円となっています。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は619.2億円となりました。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、水道や下水道、道路、河川、公園などのインフラ資産で631.0億円と総資産の53.3%を占めています。会計別での内訳では下水道事業会計のインフラ資産が321.6億円でインフラ資産全体の51.0%を占めています。

インフラ資産に次いで大きな割合を占めているのが学校や保育所、公共施設などの事業用資産で、405.5億円と総資産の34.3%を占めています。流動資産の中では、現金や基金が主なものとなっています。

それら資産の取得財源の純資産については619.2億円で、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債の564.4億円は、将来の世代が負担していくこととなります。負債の中では地方債が、1年以内償還予定地方債を合わせて、総負債の66.4%を占めています。

(3) 一般会計等貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

〔一般会計等貸借対照表と連結貸借対照表の比較〕

(単位：千円)

	連結ベース		一般会計等ベース（単体）		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
有形固定資産等	105,740,237	89.3%	57,930,714	88.1%	1.83
投資その他の資産	3,263,430	2.8%	3,671,534	5.6%	0.89
流動資産	9,356,722	7.9%	4,183,875	6.4%	2.24
資産合計	118,360,389	100.0%	65,786,123	100.0%	1.80
地方債等	33,252,498	58.9%	21,857,768	77.4%	1.52
1年内償還予定地方債	4,236,974	7.5%	2,573,917	9.1%	1.65
退職手当引当金	3,696,140	6.5%	2,800,879	9.9%	1.32
賞与等引当金	423,206	0.7%	337,565	1.2%	1.25
その他負債	14,829,538	26.3%	679,161	2.4%	21.84
負債合計	56,438,356	100.0%	28,249,290	100.0%	2.00
純資産	61,922,033	—	37,536,833	—	1.65
負債・純資産合計	118,360,389	—	65,786,123	—	1.80

注) 連単倍率：連結ベース/一般会計等ベース

① 資産の部

一般会計等貸借対照表と連結貸借対照表を比較すると、資産合計は一般会計等ベースの657.9億円に対して、連結ベースでは1,183.6億円であり、連単倍率は1.80です。

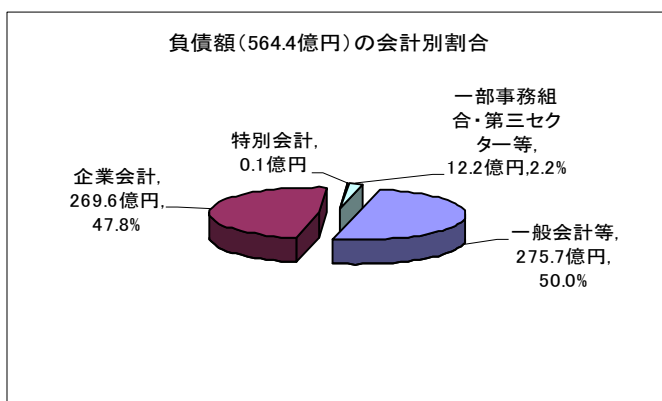
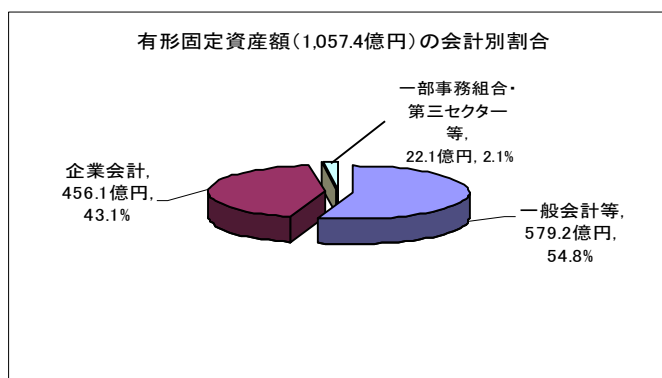
資産の内訳をみていくと、有形固定資産等は一般会計等ベースの579.3億円に対して、連結ベースでは1,057.4億円であり、連単倍率は1.83です。これは連結ベースでは、水道事業会計における有形固定資産134.4億円、下水道事業会計における有形固定資産321.7億円などが計上されているためです。有形固定資産は、連結ベース、一般会計等ベースともに資産全体の9割以上を占め、有形固定資産、例えば道路、学校、庁舎、病院、上下水道として整備された公共資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資その他の資産は、一般会計等ベースの36.7億円に対し、連結ベースでは32.6億円であり、連単倍率は0.89となっています。連結団体間での出資を連結相殺したため、一般会計等より低くなる結果となっています。

流動資産は、一般会計等ベースの41.8億円に対し、連結ベースでは93.6億円であり、連単倍率は2.24となっています。これは、水道事業会計（流動資産21.9億円）をはじめ、連結各会計団体で資金等の流動資産を保有しているからです。

② 負債の部、純資産の部

一方、負債合計は、一般会計等ベースの282.5億円に対し、連結ベースでは564.4億円であり、連単倍率は2.00と、資産における連単倍率より高くなっています。



左の二つのグラフから、連結ベースの場合、有形固定資産に占める特別会計、企業会計、一部事務組合・第三セクター等の割合が45.2%なのに対して、負債に占める割合が50.0%になっていることがわかります。

これは、下水道事業会計での社会資本整備には多額の資金が必要であるため、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みになっていることや、水道事業会計及び下水道事業会計では償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として負債に計上していることなどが原因として上げられます。

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めていることから、その把握が重要です。

福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが、一般会計等の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計等は、一般会計等に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、第三セクター等がそれぞれの会計基準に則って、損益計算書を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式にそろえるための読替を行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、一般会計等に準じて算定し計上しています。

なお、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

	令和3年度	
	総額	構成比率
経常費用 A	46,051,289	100.00%
※市民一人当たりの経常行政コスト	738	—
(1)人件費	6,672,430	14.49%
(2)物件費等	9,273,935	20.14%
(3)その他の業務費用	1,182,180	2.57%
(4)移転費用	28,922,744	62.81%
経常収益 B	7,976,641	100.00%
純経常行政コスト	38,074,648	—
臨時損益	9,588	
純行政コスト	38,065,060	
受益者負担率 (B/A)	17.3%	—

※市民一人当たりの経常行政コストは、経常行政コストを各年度末の統計人口(令和3年度末：62,387人)で除したものです。

[令和3年度 行政コスト計算書 (性質別)]

経常費用の項目	
(1)人件費	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
(2)物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費等
(3)その他の業務費用	公債費の支出利息、徴収不能引当金繰入等
(4)移転費用	社会保障給付、補助金等

(2) 連結行政コスト計算書

令和3年度の連結行政コスト計算書では、経常費用が460.5億円、経常収益が79.8億円で純経常行政コストは380.7億円となりました。経常経費の内訳をみると、人件費の占める割合は14.5%、物件費の割合は20.1%、その他の業務費用は2.6%です。また、移転費用の割合が62.8%となり、大きな割合を占めています。

(3) 一般会計等行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

(単位：千円)

	連結ベース		一般会計等ベース (単体)		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	46,051,289	100.0%	25,506,822	100.0%	1.81
※市民一人当たりの経常行政コスト	738	—	403	—	1.83
(1)人件費	6,672,430	14.5%	5,350,330	21.0%	1.25
(2)物件費等	9,273,935	20.1%	6,209,475	24.3%	1.49
(3)その他の業務費用	1,182,180	2.6%	229,829	0.9%	5.14
(4)移転費用	28,922,744	62.8%	13,717,189	53.8%	2.11
経常収益 B	7,976,641	100.0%	857,005	100.0%	9.31
純経常行政コスト	38,074,648	—	24,649,817	—	1.54
臨時損益	9,588	—	9,208	—	1.04
純行政コスト	38,065,060	—	24,640,610	—	1.54
受益者負担率 (B/A)	17.3%	—	3.4%	—	—

注) 連単倍率：連結ベース/一般会計等ベース

〔一般会計等行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較〕

一般会計等行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、経常費用は一般会計等ベースの255.1億円に対し、連結ベースでは460.5億円であり、連単倍率は1.81倍です。コストの内訳をみていくと、人件費（連単倍率1.25倍）、物件費等（連単倍率1.49倍）、その他の業務費用（連単倍率5.14倍）、移転費用（連単倍率2.11倍）となっています。経常収益は、一般会計等ベースの8.6億円に対し、連結ベースでは79.8億円、連単倍率9.31倍となり、あらためて、特別会計、公営企業会計等の事業規模の大きさがわかります。経常コストがどの程度受益者負担で賄われているかを表す受益者負担率でも、一般会計等ベースの3.4%に対し、連結ベースでは17.3%と大きくなっています。これは、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものであるからです。

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために純資産変動計算書を連結した財務書類です。

税金等は、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上しています。それは、一般会計等における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

(2) 連結純資産計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	令和3年度
期首純資産残高	58,907,909
純行政コスト(△)	△ 38,065,060
財源	41,004,948
税金等	21,595,971
国県等補助金	19,408,977
資産評価差額	-
無償所管替等	683
比例連結割合変更に伴う差額	266,940
その他	△ 193,388
期末純資産残高	61,922,033

※一部事務組合・広域連合の数値が含まれています。

〔令和3年度 連結純資産変動計算書〕

令和3年度では、本年度純資産変動額がプラス30.1億円となっています。純行政コスト380.7億円に対し、財源である税金等や国県等補助金は410.0億円となっており、発生したコストを財源が確保できていたことがわかります。その結果、本年度末純資産額が増加しています。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは、通常、赤字となります。この赤字分を税金等、国県等補助金などで財源調達できれば期末純資産残高は減少しません。

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結対象団体のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

一般会計等や特別会計のように、現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容の読替で対応できますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等のように発生主義を採用している会計・法人の法定決算書類を活用して作成する場合、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

(単位：千円)

	令和3年度
業務支出	42,327,800
業務収入	47,574,508
臨時支出	8,551
臨時収入	5,597
業務活動収支	5,243,754
投資活動支出	5,045,051
投資活動収入	1,740,523
投資活動収支	△ 3,304,528
財務活動支出	4,369,234
財務活動収入	3,547,051
財務活動収支	△ 822,183
本年度資金収支額	1,117,044
前年度末資金残高	4,994,430
比例連結割合変更に伴う差額	7,643
本年度末資金残高	6,119,116
前年度末歳計外現金	62,471
本年度歳計外現金増減額	△ 9,862
本年度末歳計外現金残高	52,610
本年度末現金預金残高	6,171,726

[令和3年度 連結資金収支計算書]

令和3年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入合計が528.7億円であるのに対して、支出合計が517.5億円であったため、当期収支は11.2億円の黒字となりました。そのため期首資金残高（前年度繰越金）49.9億円から当期収支を差引きし、連結及び経費負担割合に伴う差額を調整した金額61.2億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

投資活動収支が33.0億円の赤字となりました。一般的に投資活動収支は赤字となります。建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、業務活動収支での黒字分で補充していくことになります。

財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを示します。

〔計算式〕

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度
有形固定資産 (A)	104,524,650	104,106,252
地方債残高 (B)	39,048,995	37,489,472
将来世代負担比率 (B) / (A)	37.36%	36.01%

(2) 純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

〔計算式〕

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度
純資産合計 (A)	58,907,909	61,922,033
資産合計 (B)	117,216,980	118,360,389
純資産比率 (A) / (B)	50.26%	52.32%

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得した資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）が耐用年数に対し、どの程度経過しているのを見ることができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

〔計算式〕

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（\%）} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

（単位：千円）

項目	令和2年度		令和3年度	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
建物	58,361,859	38,014,438	60,756,526	38,997,988
工作物	114,143,167	55,488,995	114,515,541	57,908,490
物品	1,745,170	1,347,362	1,785,127	1,333,351
合計	174,250,196	94,850,795	177,057,194	98,239,829
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	54.43%		55.48%	

(4) 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者が負担しない部分については、市税等で賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度
	総額	総額
経常費用 A	49,988,208	46,051,289
経常収益 B	8,048,455	7,976,641
純経常行政コスト (A-B)	41,939,753	38,074,648
受益者負担率 (B/A)	16.10%	17.32%